

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高(千円)	3,753,329	3,896,247	7,093,406
経常利益(千円)	241,684	232,829	387,289
四半期(当期)純利益(千円)	128,854	119,744	338,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,961	29,780	389,427
純資産額(千円)	2,032,555	2,534,942	2,343,320
総資産額(千円)	9,440,595	9,926,348	9,637,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.43	11.56	32.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	25.7	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,298	203,525	485,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,163	279,055	67,292
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,641	179,494	170,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,106,507	1,246,161	1,501,185

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.43	4.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しつつあるもの

の、海外景気の下振れリスクや円高の進行などもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましても、原油をはじめとした原材料価格の高騰による製造原価の上昇などにより、厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると共に、全社規模での原価低減策を実施するなど、利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38億96百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益2億32百万円（同3.7%減）、四半期純利益1億19百万円（同7.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、清涼飲料及び甘味料向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は22億65百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### 建材・充填剤

当期間におきましては、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は5億94百万円（同9.6%増）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、浄化槽用塩素剤の売上が減少となりました。この結果、売上高は8億31百万円（同2.9%減）となりました。

#### その他

当期間におきましては、浴室関連機器が売上に貢献しました。この結果、売上高は2億5百万円（同4.3%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億55百万円減少し、12億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3百万円（前年同期は40百万円の収入）となり、前年同期と比べると1億63百万円の収入の増加となりました。

これは、主に売上債権の減少額1億51百万円、貸倒引当金の増加額58百万円に対し、たな卸資産の増加額57百万円があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億79百万円（前年同期は77百万円の支出）となり、前年同期と比べると2億1百万円の支出の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加額1億3百万円、投資有価証券の取得による支出の増加額77百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億79百万円(前年同期は24百万円の収入)となり、前年同期と比べると2億4百万円の支出の増加となりました。

これは、主に社債の発行による収入の減少額1億45百万円、長期借入金の返済による支出の増加額33百万円、短期借入金の純減少額の増加額32百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は、28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金6丁目16番20号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	-	7,089	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が981千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,859,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,000	10,066	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,066	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	981,000	-	981,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,859,000	-	1,859,000	15.5

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,289	1,602,762
受取手形及び売掛金	2,109,986	2,501,079
商品及び製品	222,886	249,792
仕掛品	338,424	364,004
原材料及び貯蔵品	129,164	141,607
繰延税金資産	35,811	41,297
その他	112,006	48,011
貸倒引当金	6,769	8,002
流動資産合計	4,873,800	4,940,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,465	1,000,685
機械装置及び運搬具(純額)	462,202	461,223
土地及び原料用地(純額)	797,540	790,309
その他(純額)	679,548	624,867
有形固定資産合計	2,909,756	2,877,084
無形固定資産		
のれん	3 25,463	3 9,101
その他	70,683	61,612
無形固定資産合計	96,147	70,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,743	1,187,767
長期貸付金	115,844	99,503
繰延税金資産	150,644	237,011
その他	566,546	625,716
貸倒引当金	80,674	112,004
投資その他の資産合計	1,758,105	2,037,995
固定資産合計	4,764,009	4,985,794
資産合計	9,637,809	9,926,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,291	955,732
短期借入金	2,486,880	2,434,686
未払法人税等	75,479	146,040
賞与引当金	41,247	46,366
その他	661,751	616,465
流動負債合計	4,109,650	4,199,291
固定負債		
社債	760,000	800,000
長期借入金	1,042,180	980,630
退職給付引当金	693,962	710,274
役員退職慰労引当金	387,442	387,410
繰延税金負債	16,984	20,497
その他	284,268	293,301
固定負債合計	3,184,838	3,192,114
負債合計	7,294,488	7,391,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,488,318	1,852,375
自己株式	504,081	504,336
株主資本合計	2,205,118	2,568,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,396	6,325
土地再評価差額金	-	13,300
為替換算調整勘定	-	8,742
その他の包括利益累計額合計	166,396	15,716
少数株主持分	28,194	18,260
純資産合計	2,343,320	2,534,942
負債純資産合計	9,637,809	9,926,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,753,329	3,896,247
売上原価	2,459,042	2,571,592
売上総利益	1,294,287	1,324,655
販売費及び一般管理費	1,032,015	1,050,070
営業利益	262,272	274,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,107	13,699
固定資産賃貸料	19,584	16,005
持分法による投資利益	-	10,828
その他	14,072	6,234
営業外収益合計	49,763	46,769
営業外費用		
支払利息	48,761	41,286
貸倒引当金繰入額	-	31,330
その他	21,590	15,908
営業外費用合計	70,351	88,524
経常利益	241,684	232,829
特別利益		
固定資産売却益	-	405
投資有価証券売却益	-	18,274
貸倒引当金戻入額	26,926	-
受取保険金	-	6,101
特別利益合計	26,926	24,781
特別損失		
投資有価証券評価損	6,719	-
災害による損失	-	2,217
固定資産除却損	-	1,250
固定資産処分損	2,500	-
特別損失合計	9,219	3,468
税金等調整前四半期純利益	259,391	254,142
法人税、住民税及び事業税	72,573	140,922
法人税等調整額	47,399	16,304
法人税等合計	119,972	124,617
少数株主損益調整前四半期純利益	139,418	129,524
少数株主利益	10,564	9,780
四半期純利益	128,854	119,744

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,418	129,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,457	159,305
その他の包括利益合計	62,457	159,305
四半期包括利益	76,961	29,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,414	39,714
少数株主に係る四半期包括利益	10,547	9,934

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259,391	254,142
減価償却費	113,053	131,469
社債発行費償却	8,132	4,069
のれん償却額	19,463	16,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,666	32,562
賞与引当金の増減額(は減少)	8,605	5,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,020	16,312
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230	32
受取利息及び受取配当金	16,107	13,699
支払利息	48,761	41,286
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,274
投資有価証券評価損益(は益)	6,719	-
持分法による投資損益(は益)	-	10,828
有形固定資産除却損	-	1,250
有形固定資産売却損益(は益)	-	405
売上債権の増減額(は増加)	542,919	391,093
たな卸資産の増減額(は増加)	7,452	64,929
仕入債務の増減額(は減少)	257,679	235,957
その他	43,514	55,128
小計	115,398	294,396
利息及び配当金の受取額	16,195	13,957
利息の支払額	50,014	41,951
法人税等の支払額	41,280	62,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,298	203,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	151,010	389,017
定期預金の払戻による収入	142,153	398,520
有形固定資産の取得による支出	71,606	175,359
有形固定資産の売却による収入	-	742
投資有価証券の取得による支出	6,941	84,705
投資有価証券の売却による収入	-	25,963
その他	10,242	55,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,163	279,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,362	66,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	214,420	247,744
社債の発行による収入	341,867	195,931
社債の償還による支出	145,000	170,000
リース債務の返済による支出	23,729	40,822
自己株式の取得による支出	103	255
配当金の支払額	50,611	50,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,641	179,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,223	255,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,730	1,501,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,507	1,246,161

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、オーベクス株の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社に対するリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>短期リース債務</td> <td>14,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース債務</td> <td>75,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,132千円</td> </tr> </table>	短期リース債務	14,616千円	長期リース債務	75,516千円	計	90,132千円	<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社に対するリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>短期リース債務</td> <td>14,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース債務</td> <td>60,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,516千円</td> </tr> </table>	短期リース債務	14,616千円	長期リース債務	60,900千円	計	75,516千円
短期リース債務	14,616千円												
長期リース債務	75,516千円												
計	90,132千円												
短期リース債務	14,616千円												
長期リース債務	60,900千円												
計	75,516千円												
<p>2 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高は、25,226千円であります。</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高は、74,012千円であります。</p>												
<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>34,163千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>25,463千円</td> </tr> </table>	のれん	34,163千円	負ののれん	8,700千円	差引	25,463千円	<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>14,909千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,807千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>9,101千円</td> </tr> </table>	のれん	14,909千円	負ののれん	5,807千円	差引	9,101千円
のれん	34,163千円												
負ののれん	8,700千円												
差引	25,463千円												
のれん	14,909千円												
負ののれん	5,807千円												
差引	9,101千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>314,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,390千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>19,463千円</td> </tr> </table>	発送費	314,235千円	貸倒引当金繰入額	1,327千円	賞与引当金繰入額	25,569千円	退職給付費用	15,819千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,104千円	減価償却費	13,390千円	のれん償却額	19,463千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>338,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,960千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,613千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>16,361千円</td> </tr> </table>	発送費	338,579千円	貸倒引当金繰入額	1,289千円	賞与引当金繰入額	25,060千円	退職給付費用	21,960千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,438千円	減価償却費	13,613千円	のれん償却額	16,361千円
発送費	314,235千円																												
貸倒引当金繰入額	1,327千円																												
賞与引当金繰入額	25,569千円																												
退職給付費用	15,819千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,104千円																												
減価償却費	13,390千円																												
のれん償却額	19,463千円																												
発送費	338,579千円																												
貸倒引当金繰入額	1,289千円																												
賞与引当金繰入額	25,060千円																												
退職給付費用	21,960千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,438千円																												
減価償却費	13,613千円																												
のれん償却額	16,361千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,543,976千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>437,469千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,106,507千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,543,976千円	預入期間が3か月を超える定期預金	437,469千円	現金及び現金同等物	1,106,507千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,602,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>356,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,246,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,602,762千円	預入期間が3か月を超える定期預金	356,600千円	現金及び現金同等物	1,246,161千円
現金及び預金勘定	1,543,976千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	437,469千円												
現金及び現金同等物	1,106,507千円												
現金及び預金勘定	1,602,762千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	356,600千円												
現金及び現金同等物	1,246,161千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

前連結会計年度において持分法非適用会社であったオーベクス株の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、当第2四半期連結会計期間から持分法を適用しております。これにより、当第2四半期連結会計期間の期末において利益剰余金が294,916千円増加し、1,852,375千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円43銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,854	119,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,854	119,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,363	10,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。